

平成25年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 効果的で効率的な行政経営システムの確立
-----	-----------------------

施策主管課	行政改革課	総合計画記載頁	141ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	24 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

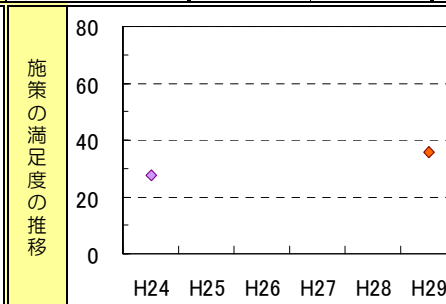
2 施策の取組状況

施策目標	限りある経営資源を適切に配分することにより、最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政経営を行っています。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24 (H23.3現在)	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
	指標1	行政改革推進プランの進捗状況(全取組中、順調に進められている取組の割合)(%)		単年度目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上			95%以上	95%以上	A	中核市平均	中核市平均						
現状値		98.8%	実績値	100.0%						実績値											
目標値(H29)		95%以上を維持	単年度の達成度	100.0%						中核市での本市の順位											
		単年度目標値							中核市平均	中核市平均											
現状値			実績値							実績値											
目標値(H29)			単年度の達成度								中核市での本市の順位										
③ 市民意識調査結果			単年度目標値							-	H24(現状値)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	-		
	現状値		実績値						調査結果		27.4%										
	目標値(H29)		単年度の達成度						目標値(H29)		35.9%	前年度からの増減									
			単年度目標値																		
	現状値		実績値																		
	目標値(H29)		単年度の達成度																		

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 逓増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{単年度目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{単年度目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



施策指標	A:達成度90%以上 B:達成度70%~90%未満 C:達成度70%未満
中核市等との水準比較(中核市での本市の順位)	A:上位1/3(1~14位) B:中位(15~28位) C:下位1/3(29位以下)
市民意識調査結果(満足度)	A:前年度より向上(2%超) B:前年度同水準(±2%以内) C:前年度より低下(±2%未満)

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策指標	「行政改革推進プラン」に計上する91取組について、おおむね予定どおりに進捗しており、プランの着実な推進により、平成24年度においては約22億円の経費削減・増収を図るとともに、これらの見直しによって得られた成果を、より優先度・重点度の高い事業に再配分している。	市民満足度		進捗の状況	順調
------	---	-------	--	-------	----

3 施策を構成する事業の状況

No.	事業名	戦略P・主要事業	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		開始年度	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物（誰・何に）	取組（何を）		
1	行政改革の推進 （外部委託の推進、事務改善の推進など）	○	・多様な手法を活用した事務事業の再構築 ・民間活力の積極的な活用	市民、庁内各課	・行政改革推進プランの進行管理、公表 ・行政改革推進プランの改定（毎年度）	H7	市民生活の安定を最優先に考えた行政サービスを継続的・効率的に提供していくため、既存の事務事業の再構築や民間活力の更なる活用など、「行政改革推進プラン」の取組内容のより一層の充実を図りながら、改革を着実に推進する。
2	行政評価システムの推進	○	・行政評価システムの推進 ・多様な手法を活用した事務事業の再構築	市民	・評価の実施、公表	H13	優先化・重点化を図るべき取組の導出に向け、改定基本計画の政策・施策の進捗状況を的確に把握できるよう、評価内容の充実を図るとともに、評価結果と総合計画実施計画等のつながりを強化するなど、評価制度の改善を行う。
3	地方分権の推進 （国の分権改革への対応、自治基本条例の推進など）		・分権型社会にふさわしい自治制度の確立 ・自治基本条例の運用	市民、国・県、庁内各課	・地域主権一括法、県特例条例等を活用した本市にふさわしいまちづくりの推進 ・中核市市長会を通じた研究、国への提言・要望 ・市民等への自治基本条例の周知・啓発	H7	・本市にふさわしいまちづくりを効果的・効率的に実現するため、国の一括法や県の特例条例に適切に対応するとともに、中核市長会の活動を通じて、住民に身近な基礎自治体に必要な事務権限と税財源が移譲されるように国に働きかけを行う。 ・引き続き、自治基本条例の適切な運用を図るとともに、出前講座の実施やイベント等におけるパンフレットの配布など、さまざまな機会をとらえて、自治基本条例に対する市民の理解を深め、広くその定着を図っていく。
4	宇都宮地区における広域連携の推進		・広域的共同・協力事業の推進	本市を含む広域圏(宇都宮市、上三川町、壬生町)	・討議会の準備・運営の支援	S47	圏域の実情に応じたより自主性の高い広域連携の実現に向け、特に構成市町が喫緊の共通課題として挙げる「行政区域境における公共交通の連携」をテーマとし、連携方策を検討していく。
5	栃木県央都市圏首長懇談会の運営		・広域的共同・協力事業の推進	栃木県央都市圏の6市4町(宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町、高根沢町)	・栃木県央都市圏首長懇談会の運営	H4	国における定住自立圏構想などの新たな広域連携の取組などの環境の変化を踏まえ、6市4町の枠組みにふさわしい広域連携のあり方を検討するとともに、各構成市町と意見交換を行いながら、圏域の実情に応じた課題の解決に資する取組となるよう、当懇談会の運営のあり方の見直しを行う。
6	首都圏県都市長懇談会の運営		・都市間の政策的連携の推進	構成市(横浜市、水戸市、甲府市、前橋市、宇都宮市、千葉市、さいたま市)	・懇談会、研究会への参加	S57	県都特有の高次な行政課題の解決に向け、より効果的な会議運営を図る必要があり、H25年度は本市が研究会の取りまとめを行うことから、研究テーマについて、先進的な取組を実施する構成自治体と積極的に研究や意見交換を行い、研究成果について本市のまちづくりへの活用を図っていく。
7	宇都宮ブランド戦略の推進	○	・情報収集・発信拠点の活用促進 ・シティセールスの強化 ・市民参加型事業の推進	市・内外の人、企業等	・「ブランド・メッセージ」をもとにした、情報発信	H20	全市的・全庁的・継続的な取組による市民や事業所等への更なる意識啓発や、市民を巻き込んだ活動の展開、情報発信力の向上が課題であり、引き続き、「宇都宮ブランド推進協議会」を中心として市民・企業・団体が一体となった取組を積極的に展開するとともに、本市マスコットキャラクター「ミヤリ」を活用したメディアプロモーションによる効果的な情報発信とメディア獲得を進め、宇都宮ブランドを推進していく。
8	条例表彰事務		・シティセールスの強化 ・市民参加型事業の推進	宇都宮市表彰条例による表彰対象者(市民栄誉賞、市政功労表彰、うつのみや市民賞、市長特別賞)	・功績に応じた各表彰等	S29	市民の偉大な行為や功績を称える表彰制度は、市民の市政参加に寄与しており、市政運営において重要な役割を果たしている。今後は、対象者や潜在候補者に関する幅広い情報収集や受賞者の功績の効果的なアピール等の課題解決を図りながら事業を継続していく。
9	総合計画基本計画の推進			市民	・総合計画実施計画の改定（毎年度） ・施策事業の進行管理、公表	—	第5次総合計画改定基本計画の策定作業と整合を図るとともに、市民ニーズの高い行政分野や、取組の遅れている分野での施策事業を着実に推進することが必要であり、施策ごとに設定した市民満足度指標や、施策指標などとあわせ、ニーズの変化を踏まえながら総合的に達成状況を把握・分析し、事業の優先化・重点化を図りながら計画を推進していく。
10	統計調査員確保対策事業			市民、登録統計調査員	・統計調査員の量・質の確保・向上	H12	登録調査員数は総務省で指定する登録基準数(342人)を大きく上回るが、資質の向上と登録継続が課題であることから、調査現場で役立つテーマを選定した研修を実施していくとともに、積極的な広報活動を行い、より多くの登録調査員を確保し、大規模な周期統計調査に対応できる体制を構築していく。
11	統計調査解析事務			庁内外	・情報の収集・分析により、各種統計データを提供。分析手法の構築	H16	国等の統計調査においては市町村単位での結果が公表されているものが限られていることから、独自にデータの推計を行う手法の研究が必要であるため、各種統計データを収集するとともに、実務研修への参加や、先進都市の事例研究などにより、市の施策や評価に活用可能な分析手法を習得し、庁内外へ発信していく。
12	市政研究センターの運営			市職員、市民	・政策形成能力の向上に向けた調査研究、人材育成、情報収集・発信	H16	複雑・多様化する行政課題の解決に資する政策分析や施策提案の充実のため、今後とも大学等と連携を図りながら、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策立案を行うとともに、各部局における調査研究、立案、事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高めていく。
13	総合評価落札方式の運用		・民間活力の積極的な活用	市が発注する建設工事の入札契約	総合評価落札方式による入札契約の試行を実施する。	H18	工物品質の確保や適正な施工、建設業者の育成と技術力の向上に効果が認められるため、実施効果の高い工事内容の案件を対象として抽出し、総合評価落札方式を引き続き試行実施する。 実施効果の高い工事は、設計金額、工事内容、施工条件などを勘案して決定する。また、より適正な評価と公正で円滑な運用を図るため、評価項目や運用方法を改善して実施する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	<p>◆厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応し、市民満足の上につなげるためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分していく必要がある。</p> <p>◆人口減少や少子・高齢化の一層の進展、公共施設の老朽化・更新時期の集中等の課題を踏まえ、今後のネットワーク型コンパクトシティの形成等を見据えながら、公有財産マネジメントに取り組んでいくことが必要である。</p> <p>◆本市の認知度、信頼度の更なる向上を図るとともに、宇都宮に対する市民の自信・誇りを醸成し、愛着度を高めていくことが必要である。</p>
方向性	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題や市民ニーズの変化に的確に対応していくため、改定基本計画に掲げる構成事業「多様な手法を活用した事務事業の再構築」や「公有財産マネジメントの推進」、「行政評価システムの推進」等を通じて、施策・事業全体の優先化・重点化を図るとともに、より必要性や効果の高い事業への再構築を推進する。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆「行政改革の推進(外部委託の推進、事務改善の推進など)」については、社会経済環境や市民ニーズの変化に対して、引き続き確に対応していくため、平成26年度に計画期間が終了する「第4次行政改革大綱」に基づく取組を総括し、新たな大綱の策定を見据えた検討を行う。</p> <p>◆「行政評価システムの推進」については、優先化・重点化を図るべき取組の導出に向け、改定基本計画の政策・施策の進捗状況を的確に把握できるよう、評価内容の充実を図るとともに、評価結果と総合計画実施計画等のつながりを強化するなど、評価制度の改善を行う。</p> <p>◆「宇都宮ブランド戦略の推進」については、全市的・全庁的・継続的な取組による市民や事業所等への更なる意識啓発や、市民を巻き込んだ活動の展開、情報発信力の向上が課題であり、引き続き、「宇都宮ブランド推進協議会」を中心として市民・企業・団体が一体となった取組を積極的に展開するとともに、本市マスコットキャラクター「ミヤリー」を活用したメディアプロモーションによる効果的な情報発信とメディア獲得を進め、宇都宮ブランドを推進していく。</p> <p>◆「公有財産マネジメントの推進」については、人口減少や少子・高齢化の一層の進展、公共施設の老朽化・更新時期の集中等の課題を踏まえ、今後のネットワーク型コンパクトシティの形成等を見据えながら、公共施設の統廃合や民間活力の更なる活用など、最適な更新投資の検討を行っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆「栃木県央都市圏首長懇談会の運営」については、国における定住自立圏構想などの新たな広域連携の取組などの環境の変化を踏まえ、6市4町の枠組みにふさわしい広域連携のあり方を検討するとともに、各構成市町と意見交換を行いながら、圏域の実情に応じた課題の解決に資する取組となるよう、当懇談会の運営のあり方の見直しを行う。</p>